

事業評価票（政策連携団体への支出予算）

1	東京都伊豆諸島地域ヘリコプター補助金（総務局）	団体名 （公財）東京都島しょ振興公社	区分	補助	2年度予算額	598,000 千円	元年度決算額	495,717 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプター事業は、町村や民間事業者が単独で実施することは困難であり、都としても広域行政の観点から地形等の制約により飛行場の建設が困難な小離島を中心とする島民の生活路線の確保等に取り組むべき必要があることから、ヘリコプターの運航支援を行っている本公社に対して、当該事業の収支差額から公社の支援額を差し引いた額を補助している。 								
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 平成5年の事業開始当時から就航率は90%程度を維持し、小離島島民の生活安定及び産業振興を図る上で、重要な役割を果たしている。 現在は2機体制で運用しているが、うち1機（JA761A）の老朽化が激しく、機体の更新に向けた調整を実施している。 								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 現行の補助制度を継続して実施し、島民の生活安定等を図る。 経費については、令和元年度実績に基づく収支見込みに加え、ヘリコプターの機体の老朽化に伴う機体更新に係る費用及び新型コロナウイルス感染症の影響に伴う欠損額を算出し計上する。 今後も利用者の実態を把握しながら、利便性向上に向けた取組を進め、搭乗者の確保を図っていく必要がある。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							3年度見積額	723,000 千円		
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、採算性がなく民間事業者の参入が見込めない状況の中、小離島島民の生活安定及び産業振興を図るため、運航事業者が実施する事業の遂行を支援するものであり、当公社の設立目的・使命にも合致する。 都の離島振興政策との連動性の高い本事業について、当公社が行うことは妥当である。引き続き、搭乗率向上等のため、より効果的・効率的な実施方法を検討しながら、今後の事業実施に努められたい。 					適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> ヘリコプターの安定的な運用のために必要な経費が見積もられているため、局見積額のとおり計上する。 今後は、経費節減や搭乗者数増加に向けた取組を引き続き進めていくことが必要である。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							3年度予算額	723,000 千円		

2	外国人相談事業（東京都多言語相談ナビ）（生活文化局）	団体名 （一財）東京都つながり創生財団	区分	補助	2年度予算額	4,000 千円	元年度決算額	- 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> 外国人が抱える問題について多言語で受け付け、適切な窓口や機関につなぐ電話相談を実施するとともに、相談員の人材育成や相談事例等の共有など、各地域における相談体制の強化を支援している。本団体は、在住外国人支援を担う各種主体との連携・ネットワークの強化や多文化共生社会づくりを推進しており、本団体が有する事業ノウハウを活用することにより、円滑かつ効果的な事業展開を図るものである。 								
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> 外国人が抱える問題について多言語で受け付け、適切な窓口や機関につなぐ仕組み（東京都多言語相談ナビ）を構築し、相談員の人材育成や相談事例等の共有など各地域における相談体制の支援を行うことにより、都内窓口の相談対応力の強化を図っている。 相談事業に取り組む区市町村・民間団体や専門相談機関との連携体制を一層強化する必要がある。 								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> 東京都多言語相談ナビの規模拡充を図り、通年で実施する。また、弁護士会等との連携体制を構築し、地域の相談窓口単独での対応が困難な専門相談に対応するほか、専門相談を受け付けた各地域相談窓口の対応を支援する。 都内の外国人相談対応力を強化するため、地域の相談員に対する研修や窓口間連携機会の創出に資する事例共有・事例研究会を実施する。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							3年度見積額	30,000 千円		
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> 本財団は、これまで東京都国際交流委員会が担ってきた地域国際化協会としての役割や当委員会が有するネットワークを継承し、外国人支援に係る事業を実施していくとしている。 本事業は、地域の相談窓口単独での対応が困難な多言語相談について、一次的に対応するとともに、必要に応じて相談者を適切な機関につなぐものであり、現場に近い立場で継続的に、地域の相談窓口等と関係を構築しながら効果的な事業実施を行う観点から、本財団が行うことは妥当である。今後、実施を通じて効果検証を行い、より効果的・効率的な実施方法を検討しながら、事業実施に努められたい。 					適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> 在住外国人支援に関して幅広い知識やノウハウを有する本財団による事業実施は妥当であり、経費を一部精査した上で所要額を計上する。 					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							3年度予算額	18,011 千円		

事業評価票（政策連携団体への支出予算）

3 地域コミュニティの活性化事業 (生活文化局)	団体名 (一財)東京都つながり創生財団	区分	補助	2年度予算額	- 千円	元年度決算額	- 千円		
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 区市町村と連携し、町会・自治会を中心とした地域コミュニティを活性化させる支援策を実施している。 本団体は、地域で活動する各種主体との連携・ネットワークの強化や、専門的なノウハウの提供により共助社会づくりを推進している。事業に要する経費を補助することで、本団体が有する事業ノウハウの活用や区市町村、国際交流協会、民間支援団体等との連携による円滑かつ効果的な事業展開を図るものである。 								
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 加入率の低下や活動の固定化が生じており、町会・自治会の活性化に向けた支援が必要である。 担い手不足などにより、効果的な新しい事業を行えない町会・自治会が、外部人材を気軽に受け入れられる仕組みが必要である。 								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 地域コミュニティの担い手を発掘し、町会・自治会とマッチングを促進する仕組みを構築することにより、町会・自治会と活動の担い手とのつながりを創出するパイロット事業を新たに実施する。 					<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築	<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
						3年度見積額	20,000 千円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、地域コミュニティの活性化のため、町会・自治会と地域活動の担い手とのつながりを創出するパイロット事業を実施し、事業展開を図るものであり、区市町村や、地域コミュニティ支援を行っているNPO等と連携しつつ、町会・自治会の様々なニーズを丁寧に把握し、支援していくことが重要である。 本財団は、多文化共生社会づくり及び共助社会づくりの推進を目的に設立されており、現場に近い立場で継続的に各機関と関係を構築しながら、効果的な事業実施を行う観点から、本財団が行うことは妥当である。今後、実施を通じて効果検証を行い、より効果的・効率的な実施方法を検討しながら、事業実施に努められたい。 					適正性、実施状況等からの評価			
						<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築	<input type="radio"/> 継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、共助社会づくりの推進に資する取組であることから本財団による事業実施は妥当であり、経費を一部精査した上で所要額を計上する。 					<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築	<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
						3年度予算額	16,000 千円		

4 TOKYOウォーク（オリンピック・パラリンピック準備局）	団体名 (公財)東京都スポーツ文化事業団	区分	補助	2年度予算額	30,730 千円	元年度決算額	30,730 千円		
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 子供から高齢者まで誰でも気軽に参加できるウォーキングを普及し、生活習慣病や認知症予防などの健康増進、さらにスポーツを通じた人と人との交流を図っている。本事業団は、若い世代に訴求する広報媒体を有しているほか、広域スポーツセンターを運営していることから、各地域スポーツクラブに対する直接的な広報が期待でき、新たな参加者層の確保が期待できる。 								
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> ウォーキングに対する都民ニーズは高く、本事業参加者の満足度も高い（アンケートで今後も参加したいと回答した人の割合89.9%）。 参加者が高年齢層に偏っているため、今後、子供や働き盛り方世代へのアプローチが重要となってくる。 コロナ禍で運動機会が減少する中、気軽に取り組める運動としてウォーキングの普及振興を図る好機である。 								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 従来のウォークに加え、テーマを設定し、ターゲットを絞った参集型ウォークを実施する。 参集型の大会は、規模を縮小し、実施する。 					<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input checked="" type="radio"/> 見直し 再構築	<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
						3年度見積額	30,730 千円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、東京の魅力あるエリアを体験しながら歩く機会を設け、都民の健康づくりとスポーツへの興味、関心を喚起することにより、スポーツの普及・振興を図るものであり、都のスポーツ振興施策との連動性が求められる。 本財団は、都のスポーツ行政の現場を担う団体として、体験型スポーツイベントの実施に関して豊富な知識とノウハウを有しており、本財団が本事業の共催者として事業運営に参画することは妥当である。今後とも、社会情勢の変化等様々な面から、より効果的・効率的な実施方法を検討しながら、事業実施に努められたい。 					適正性、実施状況等からの評価			
						<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input checked="" type="radio"/> 見直し 再構築	<input type="radio"/> 継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 事業実施の状況や社会情勢を踏まえた開催手法の変更等、都民ニーズに即した事業運営が行われていることから、見積額のとおり計上する。 					<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input checked="" type="radio"/> 見直し 再構築	<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
						3年度予算額	30,730 千円		

事業評価票（政策連携団体への支出予算）

5 宅地耐震化推進事業支援業務委託 (都市整備局)	団体名	(公財)東京都都市づくり公社	区分	委託	2年度予算額	- 千円	元年度決算額	- 千円		
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、大地震における大規模盛土造成地の滑動崩落を事前に予測し宅地の安全性の向上を目指すものである。 大規模盛土造成地を有する自治体（32市区町）に対しきめ細やかな対応を行うためには、まちづくりのノウハウが豊富であり、盛土造成地が多く存在する多摩丘陵地での業務実績が豊富な本公社に業務を委託し、事業の推進を図っていくことが有効である。 									
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 東京都は市区町村が行う大規模盛土造成地の変動予測調査の進行管理や市区町村が行うがけ擁壁の補助制度の活用促進を担っている。 対策の推進には宅地の所有者である都民の意識啓発や盛土を有する地元市区町村の事業理解を深めることが不可欠である。 									
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 本事業を着実に実施していくため、以下の業務に関する委託経費を計上する。 ①大規模盛土造成地における変動予測調査の作成支援業務 ②市区町村連絡調整会議の企画、運営業務 ③都民の意識啓発を目的とした事業の普及啓発に伴うイベント等の企画、立案業務 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							3年度見積額	28,083 千円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、大地震による大規模盛土造成地の滑動崩落を防止し、宅地の安全性の向上を目指す事業であり、変動予測調査の推進に当たっては、高い専門性とあわせて、地元自治体及び地権者の理解が不可欠となっている。 本公社は、多摩地域における都市基盤整備を推進することで地域の発展に貢献しており、これまでも都内市区町村における宅地造成等、公共性の高い都市政策に関する豊富な経験を有していることから、関係者との調整に際し、公平性や継続性が求められる本事業の一端を担うことは妥当である。 						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 大規模盛土造成地の調査やがけ擁壁の補助制度における市区町村の取組促進が期待できるため、本公社への支援業務等の委託は妥当であり、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							3年度予算額	28,083 千円		

6 介護支援専門員名簿管理（福祉保健局）	団体名	(公財)東京都福祉保健財団	区分	委託	2年度予算額	20,207 千円	元年度決算額	17,073 千円		
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員名簿の作成及び管理並びに介護支援専門員証の交付等による介護支援専門員の適切かつ継続的な管理を、財団が有する専門性等により効率的に実施している。 									
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 行政手続のデジタル化に向けた取組の推進の対象となっている介護支援専門員登録申請等について、申請をオンライン化するためのシステム改修を行う必要がある。 									
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> 介護支援専門員登録申請等のオンライン化を図るため、新たに①インターネット上での申請書類、画像受付機能、②アップロードされた書類等の審査機能、③既存システムへのデータ取込機能を加えたシステム改修を行う。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							3年度見積額	58,646 千円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、介護支援専門員名簿の作成、管理及び専門員証を交付するものである。 当団体は介護支援専門員の登録に必要な研修の実施機関であり、これまでも適切な名簿の作成、管理及び申請に基づく専門員証の交付等を行っている。 以上より当団体が本業務を担うことは妥当であり、行政手続のデジタル化に向け、申請手続等オンライン化すべきである。 						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は例年5,000人以上が申請する手続であることから、デジタル化を推進することは妥当であり、見積額のとおり計上する。 						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							3年度予算額	58,646 千円		

事業評価票（政策連携団体への支出予算）

7	東京都BCP策定支援事業（産業労働局）	団体名 （公財）東京都中小企業振興公社	区分	補助	2年度予算額	57,682千円	元年度決算額	48,441千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 地震や台風等の自然災害のほか、新型コロナウイルス感染症等の様々なリスクが高まる中、BCP（事業継続計画）の策定は中小企業にとって重要かつ喫緊の課題であるため、本事業により中小企業へのBCP普及啓発、策定支援及び策定後の継続的取組への支援を行っている。中小企業は経営基盤が脆弱であり、単独での取組が困難な企業も多いため、本公社が本事業を実施している。 							
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> セミナーやHP等による普及啓発のほか、策定支援講座と個別コンサルティングにより中小企業のBCP策定を着実に支援している。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、策定支援講座、個別コンサルティング、策定済企業向けフォローアップセミナーの規模を拡充するなど、支援を強化してきた。しかし、都内全体では中小企業のBCP策定率は依然として低水準に留まっており、引き続き支援が必要である。 							
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の拡大は中小企業の事業活動に甚大な影響を及ぼしており、BCPの重要性はより一層高まっている。このため、核となる策定支援講座・個別コンサルティング・フォローアップセミナーの3メニューについて令和2年度当初予算規模を拡充する。また、小規模な企業のBCP策定を進めるため、業種別団体や地域団体等を対象に出張版策定支援講座を新たに実施し、策定企業数の増加を図る。 				<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築	<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
					3年度見積額	76,415千円		
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、中小企業のBCP策定支援として、セミナー等による普及啓発や、策定支援講座の実施及び専門家によるコンサルティングを実施するものである。 本公社は、創業、事業創出、事業承継等に係る支援や、各種助成金など、総合的に中小企業の経営基盤強化のための事業を実施しており、本事業の利用企業に対しても、別途、BCP実践に必要な設備導入経費を助成している。 中小企業の経営全般に関する支援体制・実績を有する公社が切れ目なく効果的な事業実施を行う観点から、本事業を本公社が行うことは妥当である。 				適正性、実施状況等からの評価			
					<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築	<input checked="" type="radio"/> 継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、都内中小企業が災害や感染症等のリスクが発生した場合でも速やかに事業を継続するために有効な取組であり、新規の出張版策定支援講座は金融機関等のネットワークを活用した小規模企業への有効なアプローチとなっていることから、所要額を計上する。 				<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築	<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
					3年度予算額	76,415千円		

8	人材バンク事業（教育庁）	団体名 （一財）東京学校支援機構	区分	補助	2年度予算額	205,366千円	元年度決算額	-千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 学校が必要とする多様な外部人材の情報を収集・蓄積し、質の高い人材情報を安定的に学校に提供する。 本事業に係る経費を補助することにより、部活動指導員、スクール・サポート・スタッフなどの、教員の負担軽減と教育の質の向上に資する人材の導入を促進する。 							
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度より本事業を本格的に開始し、学校のニーズに合った外部人材の掘り起こしやマッチングを着実に進めている。 質の高い人材情報の提供をより一層推進していくためには、更なる外部人材の発掘を進めるとともに、人材バンクシステムによる情報提供の充実や人材・求人検索における操作性向上等の取組が必要である。 							
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 本機構のコーディネーターが学校のニーズに合った外部人材の掘り起こしやマッチングを実施することにより、教員の負担軽減を図るとともに、学校における多様な人材の活躍を促進する。 本事業をより効果的に実施するため、広報媒体等を活用した新規人材の確保及びマッチングをより促進するためのシステム改修に必要な経費を計上する。 				<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築	<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
					3年度見積額	214,734千円		
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、学校が必要とする多様な外部人材の情報を収集・蓄積・提供するものであり、都の教育施策との連動性や学校現場に対する知見が求められる。 本機構は、都内公立学校を多角的に支援し、教職員の負担軽減と教育の質の向上を図ることを目的に設立され、本事業の実施は団体の設立目的・事業内容にも合致しており、本機構が本事業を実施することは妥当である。 今後は、本機構の学校現場等を通じて培った専門性を生かすとともに、他自治体や類似事業との比較を十分に行う等、社会情勢の変化を踏まえた不断の検討に努められたい。 				適正性、実施状況等からの評価			
					<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築	<input checked="" type="radio"/> 継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 本機構は、教育現場に精通しており、学校のニーズに沿った的確な人材確保が可能であり、教職員の負担軽減や教育の質の向上に資することから、見積額のとおり計上する。 				<input checked="" type="radio"/> 拡大 充実	<input type="radio"/> 見直し 再構築	<input type="radio"/> 移管 終了	<input type="radio"/> その他
					3年度予算額	214,734千円		

事業評価票（政策連携団体への支出予算）

9	お客さまセンター運營業務委託（水道局）	団体名 東京水道株式会社	区分	委託	2年度予算額	2,431,425千円	元年度決算額	2,450,175千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 区部での水道の各種受付や問合せ対応などの総合的な受付対応業務及びセンターの基幹機能であるセンターシステム運用管理を委託している。 本業務は、非定型な内容の電話対応も含んだ総合的な受付を行うため、水道業務について広範囲な知識を有していることに加え、水道料金ネットワークシステム及びセンターシステムを開発した東京水道株式会社に委託している。 							
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> I T技術を活用し、受付業務や問合せ対応を集中化した総合的な受付センターを開設することにより、①お客さまサービスの向上（ワンストップサービスの実現、夜間、土曜日、休日等の受付時間の拡大）、②定型業務の集中処理による効率化、③民間委託の拡大による局職員の増加抑制を実施している。 さらに、A Iの導入、W e b口座振替受付サービスの導入、技術系問合せ対応の拡充等を順次行っている。 							
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 区部と多摩地区のサービス格差解消に向け料金徴収システムの統合やお客さまセンターの一元管理を進めている。 令和3年度においては、区部と多摩地区で別々に行っていた口座振替及びクレジットカード払い申込の受付業務及び未納料金（中止・停止分）の調査・催告業務を区部に一本化することで、効率的な体制を構築するとともに、引き続きお客さまセンターを適切に運営するため、各種受付業務等に必要な経費を計上する。 				拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
					3年度見積額	2,462,541千円		
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、区部水道の問合せ対応等の各種総合受付、センターシステムの運用管理を行うものである。 本会社は、水道料金ネットワークシステムの開発・運用や水道料金徴収業務等の受託実施を通じて培った水道業務に関するノウハウを活用して災害時も含む総合的なコールセンター業務を実施するなど高い専門性を有している。 口座振替等業務の一元化に伴い、本事業を一層効果的・効率的に実施できるため、本会社への委託は妥当である。 				適正性、実施状況等からの評価			
					拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 水道業務に関して幅広い知識と技術を有する本会社に本事業を委託することは妥当であり、見積額のとおり計上する。 				拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
					3年度予算額	2,462,541千円		

10	西新宿及び中野坂上地区ほか再生水供給事業（下水道局）	団体名 東京都下水道サービス(株)	区分	委託	2年度予算額	281,588千円	元年度決算額	258,506千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理水を高度に処理した再生水を、西新宿・中野坂上地区の高層ビルのトイレ用水や渋谷川・古川、目黒川、呑川へ清流復活用水として供給するため、新宿副都心水リサイクルセンターほか4か所の再生水施設の運転管理、保全管理業務等を委託している。 本団体は、下水処理工程全般に対し高い技術力を有していることに加え、再生水供給に関しても同様に高い技術力を有している。 							
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> 長年培った高度な技術やノウハウを駆使して、水処理施設運転と密接に連携を図りながら適切かつ効率的に各施設の運転管理、保全管理業務等を実施することにより、良好な水質の再生水を安定的に供給しており、都市の水循環の形成に貢献している。 							
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、都市の貴重な水資源として良好な水質の再生水を安定的に供給し、都市の水循環の形成に貢献するため、各施設の運転管理、保全管理業務等に必要な経費を計上する。 				拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
					3年度見積額	301,743千円		
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、水処理施設運転と密接に連携しながら、再生水の安定供給を図るとともに、都市の良好な水循環を形成するための水質管理を実施するものである。 本会社は、下水道施設の維持管理や下水処理水リサイクル等の事業を営むことを目的とし、下水処理工程全般に対し精通しているとともに、事業実施を通じて培った再生水の安定供給に係る高い技術力や専門性を有しており、事業の効率的な実施の観点から、本会社への委託は妥当である。 				適正性、実施状況等からの評価			
					拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> 下水処理工程全般及び再生水供給に関して高度な技術やノウハウを有する本会社への事業の委託は妥当であるため、見積額のとおり計上する。 				拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
					3年度予算額	301,743千円		